令和８年度

事業計画書・収支予算書

公益財団法人とくしま産業振興機構

令和８年度 事業計画

我が国の経済は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復しており、今後においては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されている。その一方で、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向に加え、緊迫化する中東情勢等による原油価格の高騰やエネルギー供給への影響など、世界情勢の変化が景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

県内においては、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移し、雇用・所得情勢は、緩やかに改善しているものの、設備投資、住宅投資、公共投資に弱めの動きがみられ、こうした中、企業の生産は横ばいの動きとなっている。

このような中、当機構は「よろず支援拠点」において、様々な専門家があらゆる方面の経営相談にお答えしてきた。加えて、今年度は、同拠点内に「生産性向上支援センター」を新設して、人手不足解消と生産性向上を専門に現場訪問型の伴走支援を提供し、よろず支援拠点における包括的な経営支援体制を強化する。

また、県内中小企業のさらなるＤＸを推進するため、新たに専門家の伴走支援によりＡＩ導入実証とリテラシー教育を両輪で進める「生成ＡＩ活用促進事業」を実施し、「信頼できるＡＩ」の活用モデルを確立することで、企業の競争力を高めるとともに、「地域社会のデジタルデバイド対策」などにも引き続き取り組んでいく。

加えて、これまで行ってきた、創業者・スタートアップ事業者への補助制度による支援、とくしまビジネスアップ塾「ＡＷＡ－ＢＩＺ」事業、各種商談会・展示会への出展支援、「経済飛躍ファンド」事業による企業の新たな商品開発・販路開拓支援なども、引き続き実施していく。

さらに、外部人材の活用により経営課題の解決を後押しするため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」による、専門人材、高度外国人材、副業・兼業による人材活用など、新たな人材とのマッチング支援を行う。

当機構は中小企業支援法により指定された県内唯一の「都道府県等中小企業支援センター」として、関係機関とも連携しながら、県内中小企業を一元的・総合的に支援し、一つでも多くの経営課題を解決できるよう努力し、地域経済の活性化に取り組んでいく。

令和８年度　主要事業体系図

Ⅰ 公益事業

公1　中小企業等の支援事業

- 〔１〕設備導入、資金調達等に対する支援
  - 徳島県中小企業金融円滑化事業
  - 設備資金貸付事業
  - 設備貸与事業（県単含む）
- 〔２〕地域経済の活性化等を図る事業に対する助成
  - 「ＬＥＤ×藍」産業応援ファンド事業
  - 地域資源産業応援ファンド事業
- 〔３〕中小企業等の創業、経営革新、経営基盤の強化等に対する支援
  - とくしまビジネスアップ塾「ＡＷＡ－ＢＩＺ」事業
  - プロフェッショナル人材戦略拠点事業
  - 中小企業総合支援費経営支援事業
  - (新)中小企業・小規模事業者等ワンストップ総合支援事業
  - 徳島県ものづくり企業販路開拓総合支援事業
  - (新)徳島県販路開拓基盤強化・人材育成支援事業
  - 関西機械要素技術展出展事業
  - 徳島バッテリーバレイ販路開拓伴走支援業務
  - 創業促進・あったかビジネス支援事業
  - とくしま創業促進事業
  - 徳島県イノベーション創出推進事業
  - とくしまインキュベーター事業
- 〔４〕経営基盤の強化等に関する情報の収集、提供及び情報化の支援
  - ものづくり企業ＤＸ加速化事業
  - (新)生成ＡＩ活用促進事業
  - 中小企業総合支援費情報支援事業（賛助会事業含む）
- 〔５〕技術開発・研究開発の支援
  - 次世代“光”創出・応用産業振興支援事業
  - 海外出願支援事業

公2　地域DX支援**事業**

- 〔１〕ＤＸ推進のためのデジタル技術の普及啓発
  - デジタルデバイド対策事業
- 〔２〕デジタル技術の利活用等に関する支援
  - 学校・団体ホームページ・図書システム支援事業
  - 自治体共同型システム推進支援事業

Ⅱ 収益事業

- 収１　雇用対策推進費造成事業
  - 中小企業・雇用対策推進費造成等事業
- 収２　償還支援事業
  - 償還支援事業
- 収３　創造的中小企業創出支援事業
  - 創造的中小企業創出支援事業

Ⅲ 法人会計

Ⅰ　公益事業

公１ 中小企業等の支援事業

〔１〕設備導入、資金調達等に対する支援

（１）徳島県中小企業金融円滑化事業（県補助：358,583 千円）

県内中小企業者が必要とする事業資金の調達を支援するため、中小企業者が負担する信用保証料の一部を助成する。

（２）設備資金貸付事業（県補助他：1,670 千円）

未収企業に対して、状況に応じたきめ細やかな償還指導を行う。

（３）設備貸与事業（県単含む）（1,075 千円）

未収企業に対して、状況に応じたきめ細やかな償還指導を行う。

〔２〕地域経済の活性化等を図る事業に対する助成

（１）「ＬＥＤ×藍」産業応援ファンド事業（12,724 千円）

本県の強みを活かした「次世代ＬＥＤバレイ構想」、「地域資源である藍」や「農林水産業の成長化」による「新商品・技術開発」等に対して助成を行う。

基金既造成額　７０億円

（２）地域資源産業応援ファンド事業（22,360 千円）

地域資源の活用や競争力を有するオンリーワン企業を目指した「新商品・技術開発」、「創業・経営革新」等の事業に対して助成を行う。

基金既造成額　６１億円

〔３〕中小企業等の創業、経営革新､経営基盤の強化等に対する支援

（１）とくしまビジネスアップ塾「ＡＷＡ－ＢＩＺ」事業

（県補助他：13,713 千円）

企業の核となる「人財」の育成を支援する､「リカレント教育・リスキリングの場」として、県内企業が抱える課題や悩みに対応した各種研修プログラムを、５つの「重点項目」に沿って提供する。

（重点項目）

○ＤＸの推進（デジタル人材の育成）：企業の新分野への事業展開を支援するため、開発者や営業担当のデジタル能力向上や生産性向上、新たな事業展開につながるセミナーを開催する。

○ＧＸの推進（グリーンビジネスの創出）：脱炭素社会を実現するため、脱炭素経営の方法やカーボンニュートラルの産業構造、グリーンビジネスの創出に関するセミナーを開催する。

○イノベーション創出（ＡＷＡ－ＢＩＺ「特別塾」）：新たなイノベーションの創出を支援するため、先輩起業家による事業化ノウハウや、ビジネスモデル展開に必要な知識等を身につけるセミナーを開催する。

○ＳＤＧｓの実現：ＳＤＧｓの実現を目指し、その達成に向けた事業展開を支援するため、高品質・長寿命な新技術を活用した製品改良のほか、更なる付加価値向上や販路開拓につなげるセミナーを開催する。

○経営品質・事業承継等：企業の経営課題の解決を支援するため、経営品質の向上やＫＡＩＺＥＮ、事業承継等に関するセミナーを開催する。

（２）プロフェッショナル人材戦略拠点事業（県受託：33,000 千円）

プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促す「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、県内中小企業の人材確保をはじめ、攻めの経営や経営改善を支援する。

（３）中小企業総合支援費経営支援事業（県補助：22,408 千円）

①支援体制整備事業

県内中小企業に対し経営相談や経営診断等の支援を行い、企業の競争力の強化を図る。

②改善エキスパート認定事業

改善活動に優れた企業人材を改善エキスパートとして認定し、優れた技術の継承、発展及び後進の育成を図ることにより、県内企業の競争力強化を支援する。

(新)（４）中小企業・小規模事業者等ワンストップ総合支援事業

（国受託：111,874 千円）

県内の中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対して、ワンストップで対応する「徳島県よろず支援拠点」を運営し、地域の支援機関と連携しながら経営相談を実施し、中小企業・小規模事業者の活性化を図る。

加えて、拠点内に「生産性向上支援センター」を新設し、中小企業・小規模事業者等の生産性向上（特に労働投入量の効率化）に向けて、複数回・現場訪問型の徹底した伴走支援を行う。

（５）県内ものづくり企業販路開拓支援事業（33,060 千円）

①徳島県ものづくり企業販路開拓総合支援事業（県補助他：21,410 千円）

ア　広域商談会開催事業

・四国の支援機関等が連携し、全国から募集した発注企業との広域商談会を香川県において開催する。

・西日本の支援機関等と合同で、全国から募集した発注企業との広域商談会を京都市で実施する。

イ　販路情報収集・提供事業

・県内中小企業のＰＲツールとして、技術力、製品を紹介した企業ガイドブックを作成する。

(新) ②徳島県販路開拓基盤強化・人材育成支援事業（県補助他：1,000 千円）

販路拡大に課題を持つ県内企業に対し、ブランディング戦略の構築・販路設計等についての講座を実施する。

③関西機械要素技術展出展事業（県受託他：8,650 千円）

機械・金属関連企業と県外メーカーとの取引拡大を目的に、関西圏のメーカーを中心に調達・開発担当者等が多数来場する、関西機械要素技術展

への出展を支援する。

④徳島バッテリーバレイ販路開拓伴走支援業務（県受託：2,000 千円）

機械・金属関連企業と県外蓄電池関連メーカーとの商取引成立に向けて、新規販路開拓を支援する。

（６）創業促進・あったかビジネス支援事業

（県補助他：11,420 千円・県受託：950 千円）

創業者等の事業計画の作成をはじめ、各種支援策により創業の振興を図るとともに、ビジネスコンペを開催し、優れた事業者を表彰することにより、事業意欲を高め、その計画達成を支援する。

創業者への支援を充実させるため、準備・立ち上げなど創業の段階に応じたコーディネーターを設置する。また、創業予定者に対する学びの場として、県南・県西の各地域およびオンラインにおいて創業セミナーを実施するとともに、予定者の事情に応じた個別指導の講座を開催する。

（７）とくしま創業促進事業（県補助：10,250 千円）

地域の課題解決につながる効果的な創業等を促進し、地方創生の実現を図ることを目的とし、新たに創業する者等に対して創業に要する経費の一部を助成する。

（８）徳島県イノベーション創出推進事業（県補助：6,350 千円）

イノベーション創出を目指す起業家、企業、大学、支援機関などの幅広い情報を集約するとともに、多様な人材が集う交流イベントを開催し、人材マッチングによるビジネス創造を促進する。また、ＴＩＢ（徳島イノベーションベース）と連携し、イノベーションを創出する人材の育成を図る。

（９）とくしまインキュベーター事業（県補助他:15,070 千円）

情報通信技術を活用して新たに起業しようとする者やこれから創業しようとする者、創業後間もないベンチャー企業等に対し、小規模施設を低廉な価格で提供するなどして育成する。

○「とくしまＳＯＨＯプレイス」
　情報通信技術を活用する創業者等に小規模オフィスを提供する。
○「ベンチャールーム」
　創業者、ベンチャー企業等に小規模オフィスを提供する。
○「チャレンジルーム」
　学生、クリエーター、ＵＩＪターン者等にシェアルームを提供する。

〔４〕経営基盤の強化等に関する情報の収集、提供及び情報化の支援

（１）ものづくり企業ＤＸ推進支援事業

①ものづくり企業ＤＸ加速化事業（県受託：1,100 千円）

県内ものづくり企業のＤＸを推進し、付加価値の高い製品の開発やイノベーションの創出につながる社内環境を創出するため、高等教育機関と連携し企業を交えた研修を開催することで、次世代デジタル人材の育成と県内企業におけるデジタル人材活用の促進を図る。

(新) ②生成ＡＩ活用促進事業（県補助、全国協会助成：6,000 千円）

将来の競争力を確保するために不可欠な生成ＡＩの利活用を促進するため、県内中小企業に対して各企業の状況に応じた階層的な支援を実施する。

（２）中小企業総合支援費情報支援事業（県補助他：58,589 千円）

①情報の収集及び提供

雑誌及び各種機関資料等から経営情報を管理・収集・整理するとともに、ホームページやメールニュース、月刊誌「企業情報とくしま」により経営情報を提供する。

②調査分析事業

県内中小企業の景気動向を四半期毎に調査し、経営の参考情報として提供する。

〔５〕技術開発・研究開発の支援

（１）次世代“光”創出・応用産業振興支援事業（県受託：21,000 千円）

「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画＜展開枠＞」に参画し、大学で創出された研究シーズと県内企業のマッチング及び販路開拓を推進することにより、次世代光技術の社会実装に向けた支援を行う。

（２）海外出願支援事業（国補助：3,570 千円）

県内の中小企業等における戦略的な外国への特許出願等を促進するため積極的な支援を実施する。

公２ 地域ＤＸ支援事業

〔１〕ＤＸ推進のためのデジタル技術の普及啓発

（１）デジタルデバイド対策事業（公益充実資金他：9,495 千円）

高齢者向けのスマホ相談会等を実施し、情報通信技術利活用の格差（デジタルデバイド）を解消する。あわせて、小中学生を対象とした情報モラル教室を開催し、情報リテラシーの向上とリスク管理の周知を図る。

〔２〕デジタル技術の利活用等に関する支援

（１）学校・団体ホームページ・図書システム支援事業（負担金他：9,081 千円）

小・中学校や公共的団体におけるホームページの運用を支援するとともに、小・中学校の学校図書のシステム化を支援する。

（２）自治体共同型システム推進支援事業（負担金他：209,612 千円）

県内の地域情報化を推進するため、自治体、地域住民等が利活用する地方公共団体のシステムについて、共同利用型システムの導入を支援する。

Ⅱ　収益事業

収１ 雇用対策推進費造成事業

（１）中小企業・雇用対策推進費造成等事業（県受託：12,571 千円）

県の資金を地方債、政府保証債等により長期運用し、県の中小企業・雇用対策等の事業に必要な財源を確保する。

運用額　36,774,641,900 円

収２ 償還支援事業

（１）償還支援事業（200 千円）

県の中小企業高度化資金等の円滑な償還を支援するため、借受企業等の同意に基づき、その償還準備金の計画的な積み立てを行い、円滑な償還を支援する。

収３ 創造的中小企業創出支援事業

（１）創造的中小企業創出支援事業（420 千円）

未収ベンチャー企業に対して、状況に応じたきめ細かな償還指導を行う。

Ⅲ　法人会計（県補助他：44,662 千円）

機構運営を円滑に実施するため、法人会計を設け全般的な管理を行う。

.

収 支 予 算 書

正味財産予算総括表

令和８年４月１日

（単位:千円）

勘定科目	合　計	前年度予算額	増　減	公　１・２	収　１～３	法人会計
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	750	750		750		
特定資産運用益	27,753	27,753		27,703	50	
受取会費	6,200	5,350	850	3,200		3,000
事業収益	419,837	406,605	13,232	403,029	12,971	3,837
受取補助金等	558,423	577,474	-19,051	520,688	0	37,735
雑収益	870	565	305	610	170	90
経常収益合計	1,013,833	1,018,497	-4,664	955,980	13,191	44,662
(2) 経常費用						
事業費	983,045	981,410	1,635	969,854	13,191	
管理費	44,662	47,868	-3,206			44,662
予備費支出						
経常費用合計	1,027,707	1,029,278	-1,571	969,854	13,191	44,662
評価損益等調整前当期経常増減額	-13,874	-10,781	-3,093	-13,874		
評価損益等計						
当期経常増減額	-13,874	-10,781	-3,093	-13,874		
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
経常外費用合計						
当期経常外増減額						
税引前当期一般正味財産増減額	-13,874	-10,781	-3,093	-13,874		
当期一般正味財産増減額	-13,874	-10,781	-3,093	-13,874		
一般正味財産期首残高	727,284	708,827	18,457	630,677	84,648	11,959
一般正味財産期末残高	713,410	698,046	15,364	616,803	84,648	11,959
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増加額						
指定正味財産期首残高	36,000	36,000	0	6,000		30,000
指定正味財産期末残高	36,000	36,000	0	6,000		30,000
Ⅲ　正味財産期末残高	749,410	734,046	15,364	622,803	84,648	41,959

正味財産予算内訳表

会計名　公 1・2

令和８年４月１日

（単位：千円）

勘定科目	合 計	前年度予算額	増 減	中小企業等の支援事業	地域DX支援事業
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	750	750		750	
特定資産運用益	27,703	27,703		27,703	
受取会費	3,200	3,688	-488	3,200	
事業収益	403,029	390,661	12,368	181,334	221,695
受取補助金等	520,688	534,436	-13,748	520,688	
雑収益	610	327	283	610	
経常収益合計	955,980	957,565	-1,585	734,285	221,695
(2) 経常費用					
事業費	969,854	968,346	1,508	741,666	228,188
管理費					
予備費支出					
経常費用合計	969,854	968,346	1,508	741,666	228,188
評価損益等調整前当期経常増減額	-13,874	-10,781	-3,093	-7,381	-6,493
評価損益等計					
当期経常増減額	-13,874	-10,781	-3,093	-7,381	-6,493
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
経常外費用合計					
当期経常外増減額					
税引前当期一般正味財産増減額	-13,874	-10,781	-3,093	-7,381	-6,493
当期一般正味財産増減額	-13,874	-10,781	-3,093	-7,381	-6,493
一般正味財産期首残高	630,677	617,158	13,519	614,717	15,960
一般正味財産期末残高	616,803	606,377	10,426	607,336	9,467
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増加額					
指定正味財産期首残高	6,000	6,000		6,000	
指定正味財産期末残高	6,000	6,000		6,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	622,803	612,377	10,426	613,336	9,467

正味財産予算内訳表

会計名　収 1～3

令和８年４月１日

（単位：千円）

勘定科目	合　計	前年度予算額	増　減	中小企業・雇用対策推進費造成等事業	償還支援事業	創造的中小企業創出支援事業
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	50	50			50	
事業収益	12,971	12,844	127	12,571		400
受取補助金等						
雑収益	170	170			150	20
経常収益合計	13,191	13,064	127	12,571	200	420
(2) 経常費用						
事業費	13,191	13,064	127	12,571	200	420
管理費						
予備費支出						
経常費用合計	13,191	13,064	127	12,571	200	420
評価損益等調整前当期経常増減額						
評価損益等計						
当期経常増減額						
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
経常外費用合計						
当期経常外増減額						
他会計振替額						
税引前当期一般正味財産増減額						
当期一般正味財産増減額						
一般正味財産期首残高	84,648	84,454	194	868	10,745	73,035
一般正味財産期末残高	84,648	84,454	194	868	10,745	73,035
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増加額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
Ⅲ　正味財産期末残高	84,648	84,454	194	868	10,745	73,035

正味財産当初予算

会計名　法人

令和８年４月１日

（単位:千円）

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
受取会費	3,000	1,662	1,338
事業収益	3,837	3,100	737
受取補助金等	37,735	43,038	-5,303
雑収益	90	68	22
経常収益合計	44,662	47,868	-3,206
(2) 経常費用			
事業費			
管理費	44,662	47,868	-3,206
予備費支出			
経常費用合計	44,662	47,868	-3,206
評価損益等調整前当期経常増減額			
評価損益等計			
当期経常増減額			
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用合計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額			
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高	11,959	7,215	4,744
一般正味財産期末残高	11,959	7,215	4,744
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増加額			
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	
Ⅲ　正味財産期末残高	41,959	37,215	4,744

資金調達及び設備投資の見込みについて

（１）資金調達の見込みについて

借入の予定		あり		
事業番号	借入先	金額	使途	
収１	徳島県	37,734,641,900円	地方債、政府保証債等により長期運用し、県の中小企業雇用対策等の事業に必要な財源を確保するための資金	
収１	金融機関	37,732,014,300円	県借入金返済のための資金	

（２）設備投資の見込みについて

設備投資の予定		なし		
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途	